

総務厚生

保育園の統合には2年～3年が必要

9月15日に本委員会を開催し、次のことについて所管事務調査を行いました。

- ① 第5次白鷹町総合基本計画及び白鷹町過疎地域自立促進計画の策定状況について
- ② 地方税電子化事業の状況について
- ③ 平成23年度の土地（宅地）評価について
- ④ 保育所民営化の検討状況について

各担当課から説明を受けました。委員から①の総合基本計画は、保育園や学校統合など従来行うとしてきた計画と違う方向性で検討するものがあるのか、という問いに、小中学校の統合について答申があつた平成18年時点と、教育環境や子供の人数が変ってきているため再検討が必要であるが、統合の方向性自体は変わらない。と説明がありました。④について、統合の話は進んでないと聞いているが、検討委員会の段階で受け入れ先の具体的な名前があるのは話し合いがあつたのか。また、統合までのスケジュールはどう進めるのか、

という問いに、町内の社会福祉法人を検討しながら、具体的なお願いはなく、これまでの経過を社会福祉協議会に中間報告として説明をしてきました。また、スケジュールとして10月まで民営化の方針を示しながら、民営化が先か、統合が先か、受託法人の検討を含め2年から3年くらいは必要と考えていると説明がありました。



元気な園児たち

議会活性化特別委員会

最終報告のまとめ

議会（議員）は、住民の付託にこたえるべく、地域の課題を提起し、政策に反映させ、持続可能な社会をつくる能力が大事である。議会の役割、その権限を確認し、町民にわかりやすい議会改革をはかることが「議会の活性化」に開かれた議会につながる。

議会活性化を実効あらしめるために、地方分権が進み自らの責任と高度な判断が必要とされる今日、議会及び議員の果たす役割を十分に発揮するには自己改革が重要と言える。

報告書で提案した①政策提言のあり方②情報公開のあり方③議会審議のあり方④議員として、の4項目の活性化方策を具体的かつ確実に実施し、実効性のあるものとするのが重要である。そのことが町民の期待にこたえ、信頼につながるものと確信する。